

京丹後市長 様

京丹後市移住支援事業補助金交付申請書

京丹後市移住支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を申請します。

1 申請・受給者

フリガナ		生年月日	
氏名		年	月 日
住所	〒		
メールアドレス		電話番号	

2 移住支援事業補助金の内容（該当する欄に○を付けてください）

移住支援事業 補助金の種類	移住先就業 (プロフェッショナル人材 就業以外)	移住先就業 (プロフェッショナル人材就業)
	テレワーク移住	起業

3 補助金交付申請額（該当する項目に○を付けてください）

ア	世帯員が2人以上の場合 [世帯員： 人]	100万円
イ	世帯員が1人の場合	60万円

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

確認事項		該当の有無
ア	申請日から5年以上継続して、京丹後市に居住し、かつ、就業又は起業する意思がある	
イ	（プロフェッショナル人材就業以外の場合のみ） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者と3親等以内の親族に該当しない。	
ウ	（テレワークの場合のみ） 京丹後市への移住は、所属からの命令ではなく、自己の意思で決めた。	
エ	京都府の「農業振興事業費補助金交付要綱」に規定する移住に伴う移転等に要する経費を対象とする補助金を受給していない（受給する予定もない）	
オ	京丹後市の移住奨励金の給付を受けていない（受ける予定もない）	

※ 各種確認事項に空欄がある場合は、補助金の交付対象となりません。

5 移住前の住所履歴（移住する直前の10年間）

期間	住所
年 月 日～年 月 日	〒
年 月 日～年 月 日	〒
年 月 日～年 月 日	〒

6 過去10年間の勤務履歴

期間	就業先	就業地
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		

※東京23区内に所在する事業所において業務に従事しなくなった日から移住した日までの間に、京都府外に所在する事業所において業務に従事していた場合は、補助金の交付対象となりません。

7 (テレワークによる移住者のみ記載)移住後の生活状況

勤務先・部署	
住所	〒
勤務先への出勤	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

8 補助金振込先

金融機関名	銀行・信金・信組 農協・漁協・信漁連
支店名	本店・支店 本所・支所・出張所
口座種別	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

9 誓約事項

- (1) 市から移住支援事業に関する報告及び立入調査を求められた場合は、それに応じます。
- (2) 以下の場合には、補助金の全額又は半額を返還します。
 - ア 補助金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - イ 補助金の申請日から3年未満に京丹後市以外の市区町村に転出した場合：全額
 - ウ 補助金の申請日から1年以内に移住支援事業の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - エ 京都府の実施する起業支援事業費補助金に基づく交付決定を取り消された場合：全額
 - オ 補助金の申請日から3年以上5年以内に京丹後市以外の市区町村に転出した場合：半額

10 同意事項

市は、移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は当該個人情報について、他の都道府県及び他の市区町村において実施する移住支援事業の円滑な実施、国及び京都府への実施状況の報告等のため、国、都道府県及び他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

11 添付書類

- ① 公的身分証明書の写し
- ② 補助金振込先の預金通帳の写し(金融機関名・口座番号・名義人名が分かるもの)
- ③ 移住元の住民票の除票の写し(2人以上の世帯の場合は申請者を含む世帯全員分)
- ④ 就業証明書別紙 **※移住先就業、プロフェッショナル人材就業、テレワーク移住の場合提出**
- ⑤ 移住元での就業地、就業期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類(就業証明書、退職証明書、離職票など) **※東京23区外に住所を有していた者のみ**
- ⑥ 京都府の実施する起業支援事業費補助金の助成対象者であると確認できる書類 **※起業の場合のみ**
- ⑦ その他市長が必要と認める書類
移住先の住民票(国籍、世帯全員がわかるもの)

管理コード(京丹後市使用欄)	
----------------	--